

第 2 回経営・経済動向調査

(社) 関西経済連合会
大 阪 商 工 会 議 所
(社) 大阪工業会

目 次

概 要	1
1 . 国内景気	3
2 . 自社業況	4
(1) 総合判断.....	4
(2) 個別判断.....	5
3 . 不良債権処理	7
(1) 不良債権が日本経済に及ぼす影響	7
(2) 不良債権処理が貴社に及ぼす影響	7
(3) 不良債権処理の実行に対する貴社の対応.....	8

概 要

- 1 . 調査対象
 関経連、大商、工業会の会員企業 2 , 2 7 3 社
- 2 . 調査時期
 2001 年 5 月 28 日 ~ 6 月 8 日
- 3 . 調査方法
 調査票の発送、回収とも F A X による
 四半期ごとに実施
- 4 . 回答状況
 7 4 1 社 (うち大企業 359 社、中小企業 382 社)
 有効回答率 : 3 2 . 6 %

5. 調査結果

○4～6月期の国内景気判断は、1～3月期と比べると、前期に比べ「上昇」（大幅に上昇、やや上昇の合計）が4.2%から3.0%に減少したが、「下降」（大幅に下降、やや下降の合計）も60.7%から47.2%に減少したため、BSIは▲56.4から▲44.2へとマイナス幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に▲23.5、10～12月期には6.7とプラスに転じている。

○各社の業況に関する総合判断については、4～6月期のBSIは▲31.7と1～3月期の▲21.6より悪化した。個別判断では、生産・売上高については、「減少」が4～6月期は46.7%と厳しい見方が強いものの、先行きについては徐々に改善が予想されている。製・商品の価格については、4～6月期は「上昇」が2.1%に対し「下降」が36.3%と依然としてデフレ感が強い。経常利益については、4～6月期の「減少」が47.3%と半数近い。先行きは改善見込となっているが、「増加」が上回るまでにはいかない。雇用判断については、「過剰」が「不足」を上回り、足元の雇用の過剰感が強いことを示している。製・商品在庫についても、足元の過剰感が強いものの、在庫調整のピークは4～6月期との見方となっているが在庫不足の状況は当分なさそうである。資金繰りについては、「悪化」が「改善」を僅かながら上回っているが、「ほぼ不変」との回答が約8割を占める。

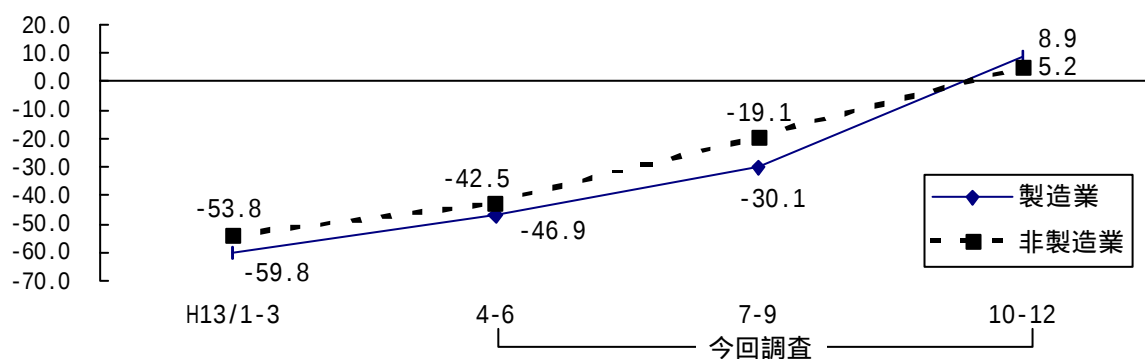
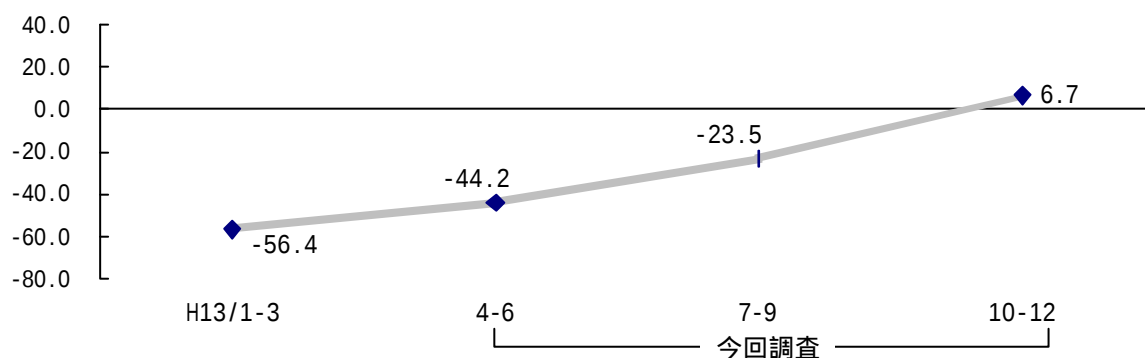
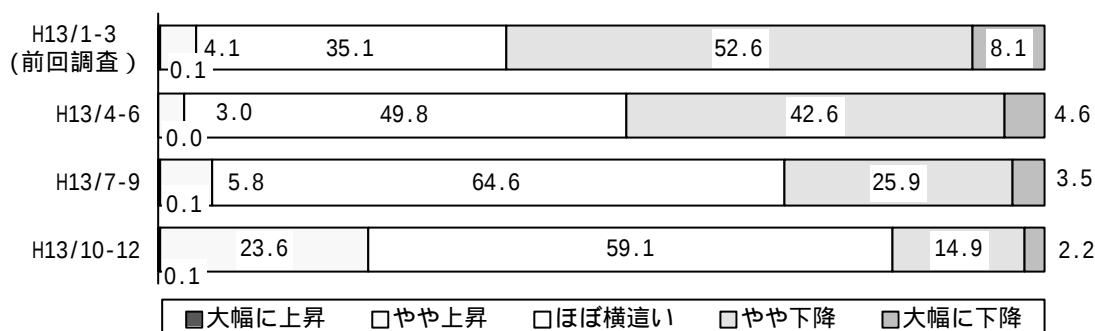
○不良債権処理の日本経済への影響については、「経営基盤が脆弱な企業が淘汰され、日本の国際競争力が強化される」が23.2%、「金融システムが健全化し、効率的な資金循環が実現される」が21.1%となり、半数近く（44.3%）がプラス効果を期待している。一方で、「倒産や失業の増加により消費の低迷が続き、景気が更に悪化する」（19.2%）や「企業倒産が連鎖倒産を招き、健全な企業の経営も悪化する」（12.3%）など、不良債権処理に伴う痛みに対する懸念も強く、影響に対する見方は大きく分かれている。

自社への影響については（複数回答）、自社への直接的影響より取引先を通じた間接的影響を懸念する見方が強い。「取引先の経営改善が進み、自社の経営にも好影響が出る」というプラス面の回答が18.5%あるものの、「取引先の倒産や経営悪化により自社の経営にも悪影響が出る」というマイナス面の指摘が37.4%と多い。直接的な影響については「過剰債務の整理により今後の経営に展望が開ける」（9.3%）と「過剰債務の表面化により経営に大きな影響が出る」（8.8%）がほぼ同じ回答割合となった。

自社の対応については、「新規取引先の開拓や新規事業への参入により、経営基盤を強化する」との前向きな回答が39.9%ある一方、「人員削減など事業のリストラを進め、収益改善に努める」（29.0%）「債務の返済を急ぎ、バランスシートの改善を行なう」（22.7%）といった当面の収益やバランスシートの改善を重視する回答もそれぞれ3割近い。

1. 国内景気

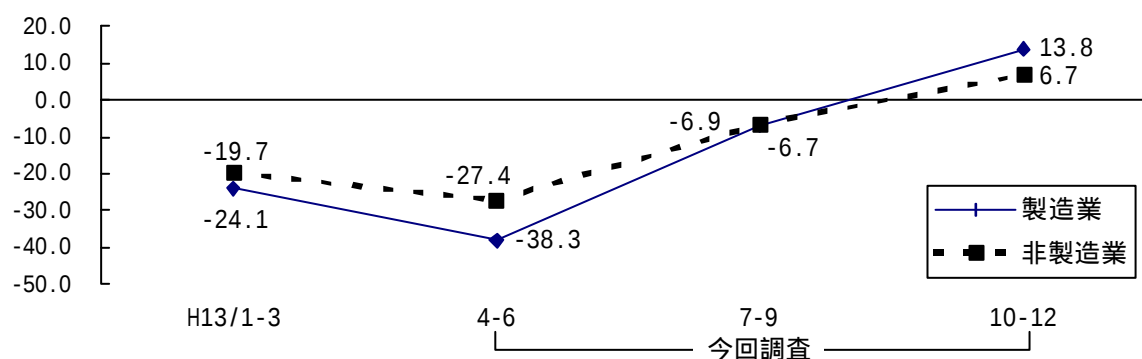
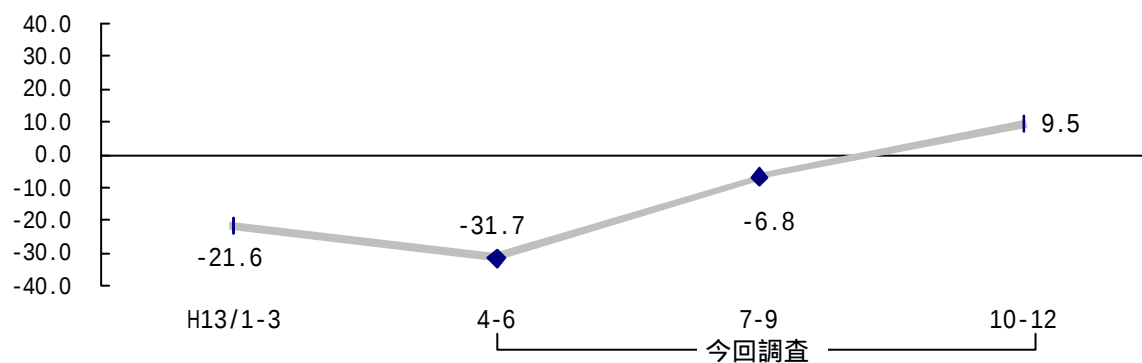
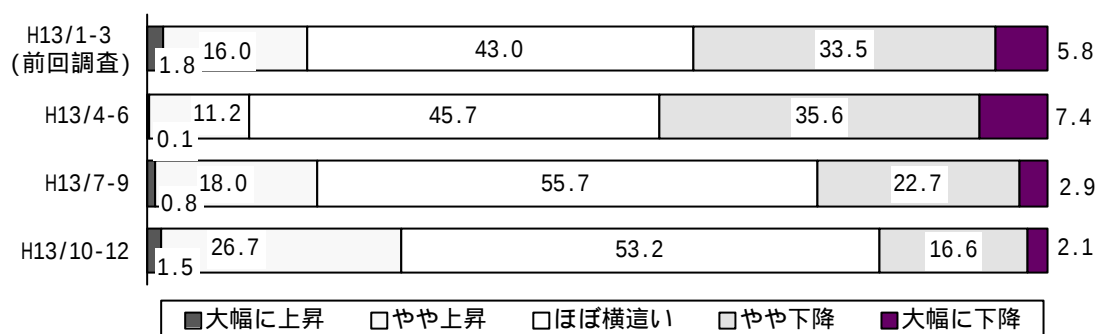
- 4～6月期の実績見込みを1～3月期と比べると、前期に比べ「上昇」（大幅に上昇、やや上昇の合計）とみる回答は4.2%から3.0%にやや減少しているが、「下降」（大幅に下降、やや下降の合計）とみる回答も60.7%から47.2%に減少した。このため依然として厳しい景況感であるがBSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）は▲56.4から▲44.2（3月調査の4～6月期予想は▲33.1）へとマイナス幅が縮小した。先行きについては、7～9月期に▲23.5、10～12月期には6.7とプラスに転じており、秋口からの景気回復に期待がかかる。
- 製造業、非製造業別にみてもほぼ同じ動きとなっている。だが、業種別にみると小売業と建設業では10～12月期もマイナスとなっている。



2. 自社業況

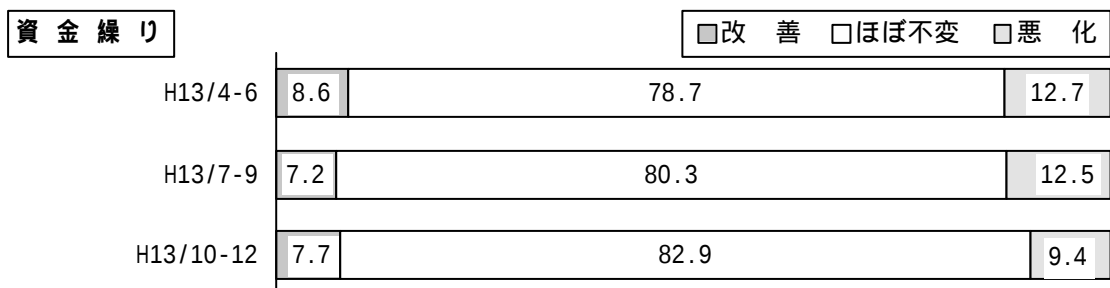
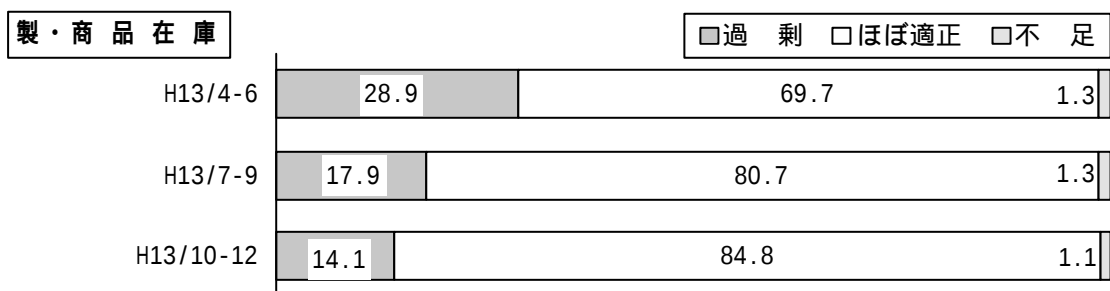
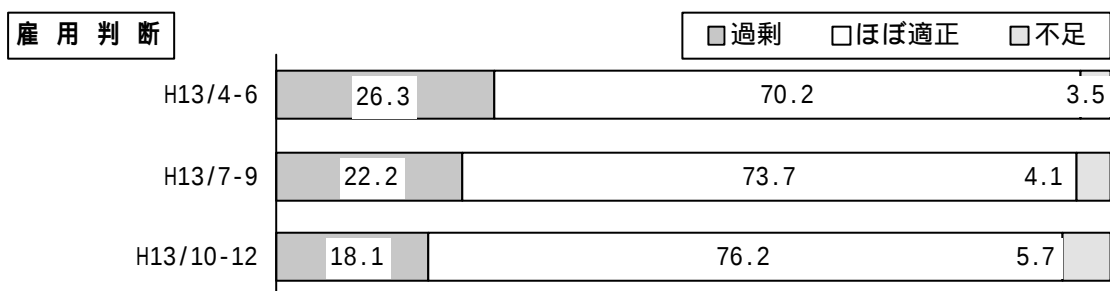
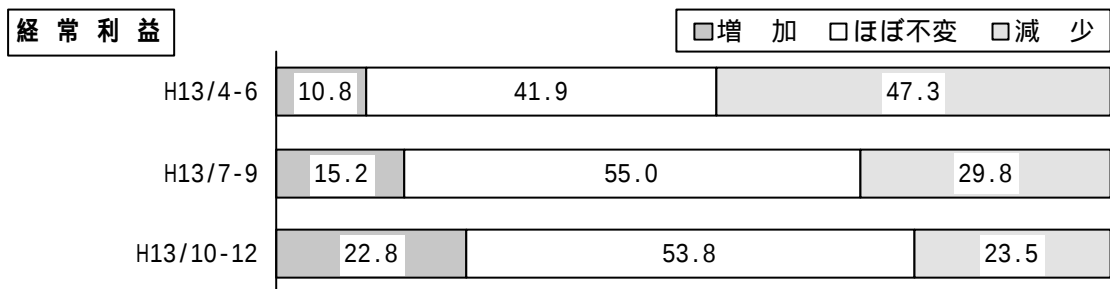
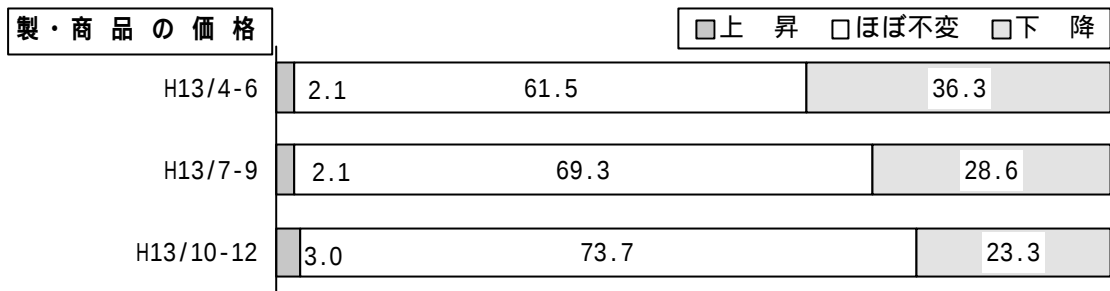
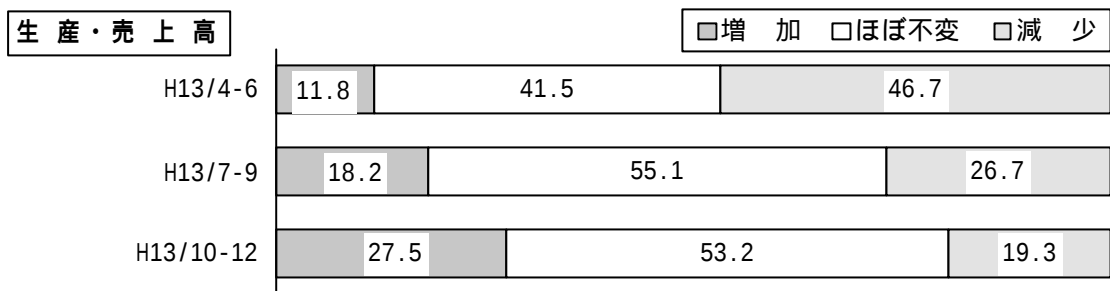
(1) 総合判断

- 自社業況の総合判断については、1～3月期との比較では国内景気の判断と傾向が異なる。すなわち「上昇」(大幅に上昇、やや上昇の合計)との回答が減少したうえ「下降」(大幅に下降、やや下降の合計)との回答が増加したため、4～6月期のBSIは▲31.7と1～3月期の▲21.6より悪化した。3月調査の4～6月期予想▲17.7と比べても下方修正となっている。3月時点での予想に比べ、国内景気は思ったほど悪くないが自社業況は予想以上に悪いとの見方である。特に製造業の業況が厳しい。



(2) 個別判断

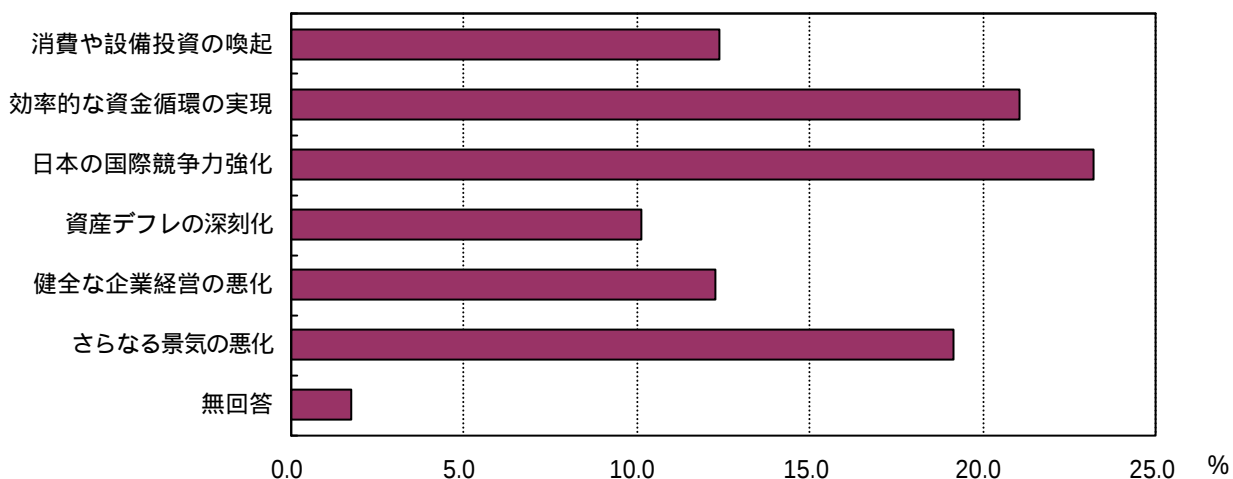
- ・ 生産・売上高については、「減少」が 4～6 月期は 46.7%と厳しい見方が強いものの、先行きについては徐々に改善が予想され、10～12 月期には「増加」が「減少」を上回っている。
- ・ 製・商品の価格については、4～6 月期「上昇」が 2.1%に対し「下降」が 36.3%と依然としてデフレ感が強い。「下降」の割合は徐々に縮小してはいるものの「上昇」はあまり期待できず、よくて横ばいといったところである。
- ・ 経常利益については、4～6 月期「減少」が 47.3%と半数近い。先行きは改善見込となっているが、「増加」が上回るまでにはいかない。
- ・ 雇用判断については、「過剰」が「不足」を上回り、引き続き雇用過剰感が強いことを示している。
- ・ 製・商品在庫についても、足元の過剰感が強い。在庫調整のピークは 4～6 月期との見方となっているが、生産が回復しても在庫不足の状況になるとの見方は少ない。
- ・ 資金繰りについては、「悪化」が「改善」を僅かながら上回っているが、「ほぼ不変」との回答が約 8 割を占める。



3. 不良債権処理

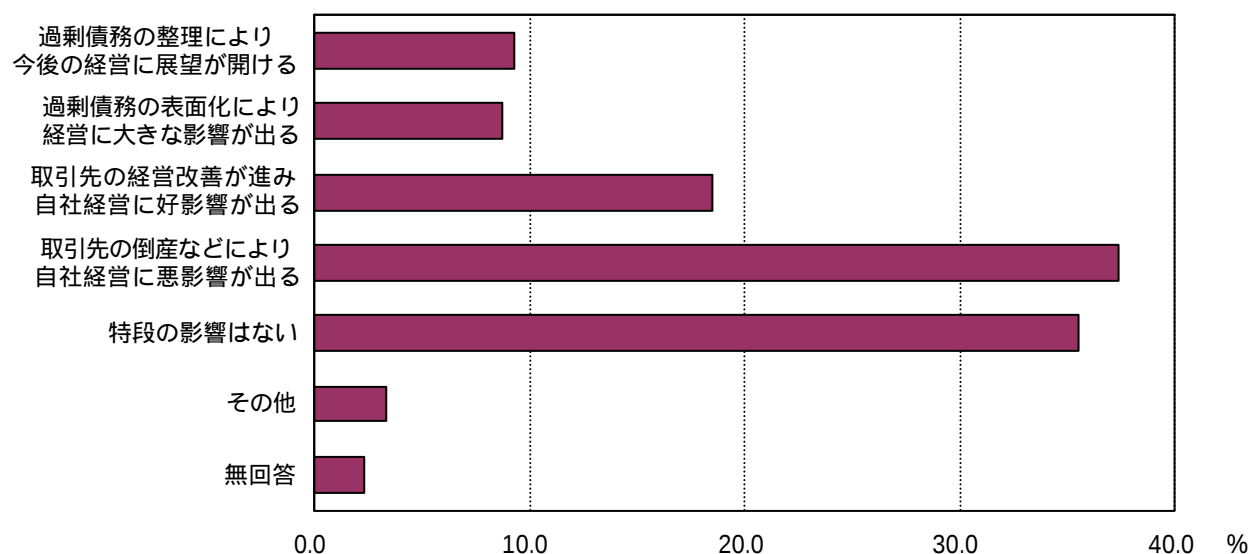
(1) 不良債権が日本経済に及ぼす影響

- ・ マクロ経済への影響については、「経営基盤が脆弱な企業が淘汰され、日本の国際競争力が強化される」が 23.2%、「金融システムが健全化し、効率的な資金循環が実現される」が 21.1%となり、両者を合わせると半数近く（44.3%）が不良債権処理によるプラス効果を期待している。しかし一方で、「倒産や失業の増加により消費の低迷が続き、景気が更に悪化する」（19.2%）や「企業倒産が連鎖倒産を招き、健全な企業の経営も悪化する」（12.3%）など、不良債権処理に伴う痛みに対する懸念も強く、影響に対する見方は大きく分かれている。



(2) 不良債権処理が貴社に及ぼす影響

- ・ 各社への影響については（複数回答）、自社への直接的影響より取引先を通じた間接的影響を回答する企業が多い。「特段の影響はない」を除くと、「取引先の経営改善が進み、自社の経営にも好影響が出る」というプラス面の回答が 18.5%あるものの、「取引先の倒産や経営悪化により自社の経営にも悪影響が出る」というマイナス面の指摘が 37.4%と多い。直接的な影響については、「過剰債務の整理により今後の経営に展望が開ける」（9.3%）と「過剰債務の表面化により経営に大きな影響が出る」（8.8%）がほぼ同じ回答割合となった。



(3) 不良債権処理の実行に対する貴社の対応

- ・ 各社の対応（複数回答）については、「新規取引先の開拓や新規事業への参入により、経営基盤を強化する」との前向きな回答が 39.9%ある一方、「人員削減など事業のリストラを進め、収益改善に努める」(29.0%) 「債務の返済を急ぎ、バランスシートの改善を行なう」(22.7%) といった当面の収益やバランスシートの改善を重視する回答もそれぞれ 3 割近い。

